

日本版ニューディール政策を

コロナ収束後対策に公共事業

未来の日本を支えるために

参院議員 足立議員

新型コロナウイルスが、人の命や経済活動等に大きな影響を及ぼしている中、日本は開かれた参議院
国土交通委員会でもこの問題に関する質問が飛び交った。議員のトップバッターに立った足立議員の参議
院議員は、現在議論が滞りつつある新型コロナウイルスの少し後のタイムラインにどうなるかとした上で、コロナ禍の収
束後に政府が何をやるかについて、「日本版ニューディール政策の具体化を議論。経済対策を目的に公共
事業を導くもの。これにより、公共投資を確保して、未来の日本をしっかりと支えるという準備を
進めることも可能になる」とから、これに対する見解を参院一審国土交通大臣に問った。

足立議員が今回の質問
に言及したのは、新型コロナ
ウイルスの影響によ
って民間企業業績見通
しが大幅に悪化し、今後、
民間投資の大幅な減少や
建設投資全体の縮小が見
込まれるからだ。実際、
今年度末決算で大幅な減
益を予想する企業も現れ
ており、「抜本的な経済対
策が必要だと考えてい
る」とも背景にある。



足立議員

このため、1930年
代、世界大恐慌の後、

「今回、世界大恐慌並
みの大きなダメージを受
ける可能性も考えられる
ことから、現在の日本で
も災害に備へ、生産性の
高い活力ある国土につく
り替えていく、いわゆる
「日本版ニューディール
政策」を進める必要性が
ある」と主張した。

米国でフランクリン・
ルーズベルト大統領が経済
復活のために提唱した
「ニューディール政策」
や、日本で当時、高橋
是清大蔵大臣により、同
様の趣旨で公共事業を進
める「時局陸政（じきよ
くさう）政策」が実施され
たことを引き
合いに出し、これと日本
では「治水事業、道路事
業、港湾事業、鉄道建設」
などが実施され、景気回
復につながったと指摘。



赤羽大臣

足立議員の考えとして「海溝・千島海溝地震など
は、直面している地球
温暖化による気候変動に
伴う水害、土砂災害への
対応、首都圏下地震、南
海トラフ巨大地震、日本
海に必要だと指摘。これ

に加え、「地方を元気づ
ける様々なプロジェクト
に、今こそ取り組むべき

と主張した。
このため赤羽一審国土
交通大臣には、「国土支
援者として今後日本が実
施すべきプロジェクトを
取りまとめて頂いて、日
本版ニューディール政策
として推進」することを
求めた。

この質疑に赤羽大臣
は、今回の新型コロナウイルスの感
染拡大問題の
「状況が落ち着き次第、
問題を入れず経済対策を
とるとは、委員がおっ
しやるとおり。今の開催
言もありがたく理解させ
ていただいた」と答弁。
社会資本の整備につい
ては、「未来への投資であ
ると同時に、未来世代へ
の責任でもあつてこの認
識を示した。
さらに、今回のコロナ
ウイルスによって、様々
な変化を余儀なくされ
る可能性はあるもの
の、近年の災害の頻発・
激甚化やインフラの老
朽化の対策は、「ポスト
コロナということとは
別においても、その必然
性は大きい」と指摘。中
長期的な面からの必要
性、短期的な経済効果の
必要性などを踏まえ、公
共投資に「しっかりと取
組んでいく必要がある
」と語った。
地方を元気づける地方
創生については「地方の
経済発展」などに資する
プロジェクトに「じつ々
りと出来る範囲で第一
杯、取り組むたいと答弁
した。」